

反改憲運動

通信 第7期



1部 200円

No. 21

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2011. 6~2012. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

5月3日の新聞で、脱原発・改憲反対の意思表示をしよう！

——意見広告の経過と賛同のお願い

例年より半年遅れてスタートした意見広告運動の作業も2カ月を経過しました。例年と違い賛同者のお名前を入れない広告にしたこと、少しでも多くの方々に参加して頂きたいとの願いもこめて賛同金を個人一口1000円、団体2000円に変更したことで、全国紙にちゃんと掲載できるほど賛同金が集まるかという不安もありました。1000円になって助かりますという声も聞かれる中、お一人で何口もお寄せ下さる方もいらして、意見広告に対する思いの強さを感じます。

前回お知らせした3月3日の懇談会「あなたも一言！意見広告に意見を」はウィークデー、しかも雨だったので事務局以外の人が集まるか心配でしたが、遠く神奈川の方からも参加して下さり、広告の紙面に対する貴重なご意見が伺えました。「憲法と9条はアメリカから押し付けられたものでなく、日本でつくられたのだということを堂々と主張する必要がある」「いのちを守る大切な憲法をこわさないで！と訴えたい」「9条、25条も大切だけれど、99条のことも考えてほしい、9条は国内向けだが99条の持っている意味を考えると世界に向かって宣言している気がする」「紙面にたくさんのことを羅列しても読んでもらえないのでは」「文面はなるべくシンプルのほうが良いのでは」などなど。そのほかにも懇談会には参加できないからとメールやFAXなどでもご意見が寄せられました。それらのことを頭に入れながら、いま最終的な文言とデザインの検討に入っています。メインテーマはいのちを大切に！ということで、「憲法9条・25条をもっと活かそう」「原発をやめ、エネルギー政策の根本転換を」を2つの柱に、チラシに掲げた7つの項目を加味した広告とする予定です。

野田総理大臣をはじめ国会議員のほとんどは戦後生まれの人たちで戦争の恐ろしさや悲惨さを実感していないのではないかと思います。ご存知のように先日自民党の憲法改正推進本部が作成した憲法改正原案が明らかにされました。ポイン

トは、

- ・ 天皇を「元首」と位置づける
 - ・ 国旗・国歌は国の「表象」。国民に尊重義務を課す
 - ・ 自衛隊を「自衛軍」とし「自衛権」を明記
 - ・ 公益や公の秩序を害する自由は認めない
 - ・ 公務員の労働基本権の制限を明記
 - ・ 衆参の選挙区定数は、行政区画、地勢、交通などを総合的に勘案して定める
 - ・ 財政の健全確保を法律で義務づける
 - ・ 外国人参政権を認めず「国籍条項」を設ける
 - ・ 「緊急事態条項」を新設
 - ・ 憲法改正の発議要件を衆参の過半数の賛成に緩和
- これを読んでぎょっとされた方は多いのではないかと思います。

まるで戦時中に戻ってしまう感じがしました。

現実には改憲を待つまでもなく9条は空洞化され、軍事費支出は止まず、ちゃんと議論もされないまま武器輸出3原則は緩められてしまいました。その上自衛隊の武器使用制限までも緩和されようとしています。戦争は何故とまらないのでしょうか、原発が本当に必要だったのでしょうか。誰かが言っていました。皆が反対すれば戦争も原発もなくなると……今こそ皆で大きな声を上げるときだと思いませんか、いのちの大切なこと！

現在意見広告には3400人近くの方々が賛同して下さり、やっと全国紙一紙には届きましたが、でもまだまだ声が届かないような気がします。黙っていることは現実を認めることになってしまいます。

5月3日の新聞で改憲反対の意思を表明しましょう！

同封していただいたチラシ（振込用紙がついています）でのご賛同をお待ちしています。

（乾喜美子／市民意見広告運動事務局）

イランのウラン濃縮の動きとアメリカの制裁を見ていると、やっぱ戦争を起こしたい人間たちと原発を推進する人間たちというのは同じ、というか暗黙の共犯関係で通じ合っているんだよね、とつくづく思う。イラン制裁で原油価格が上昇するなか原発再稼働は待たなし、という声がすでにある。これでホルムズ海峡封鎖とかイスラエルのイラン攻撃なんてことになったら、再稼働にはすごい追い風だ。てか、福島原発事故のあと世界

憲法喧嘩

中で原発計画が停滞しているのを見れば、これはもう、そういうタイミングで起こされていることだと言うしかない。▶だからもしも福島原発事故がなかったら、対イラン攻撃を見据えた欧米や湾岸諸国のシリア介入もここまではならず、シリア情勢もこんなに泥沼化しなかったんじゃないか。アサド政権擁護ではないので間違えなく。日本の脱原発運動が内向きであってはいらないことを言いたいがための、多少の飛躍でした。（た）

60年目の「沖縄デー」に植民地支配と日米安保を問う 4.28集会へ

今年2012年は、1952年のサンフランシスコ講和条約（そして日米安保条約）発効から60年になります。

侵略戦争の敗北、そして米軍を中とした連合国の6年半にわたる占領を経て、1952年4月28日に日本は再び独立しました。

しかし、サンフランシスコ講和条約は、ソ連、中国、台湾そして朝鮮半島の国が加わらない「片面講和」であり、その内容は、旧植民地出身者を日本国籍から一方的に切り捨て、さらには、間接統治されていた「本土（ヤマト）」とは違い、米軍による軍政下におかれていた沖縄をそのまま米軍統治下へとおきざりにするものでした。「国体護持」のために捨て石とされ多くの民衆が犠牲となった沖縄は、ここでもまた「共産主義の驚異」からの護身のために天皇・ヒロヒトによって「売り渡された」のです。そして1950年代の沖縄では、米軍の「銃剣とブルドーザー」による大規模な土地接収が強行され、米軍基地の整理縮小が進んだ「本土」とは対称的に過酷な基地負担を背負わされることになるのです。

さらに、東南アジア諸国に対する日本の戦後賠償も東西対立下のアメリカの戦略によって切り縮められ、むしろ日本の経済発展が進められるという「講和」でした。

大日本帝国（天皇制国家）による植民地支配・侵略戦争の反省や謝罪と補償のスタートとなるべき敗戦・占領からの「出口」は、かくも大きな問題を孕むものでした。そしてそれ

らは、60年経った今日までも解決のされない大きな課題として私たちの前に立ちふさがっています。

サンフランシスコ条約発効から60年のこの日（4月28日）、この戦後の歴史を踏まえながら、現前の問題を改めて確認し、それに取り組むべく講演集会を、反安保実行委員会と毎年翌日の4月29日に天皇制の戦争・戦後責任を追及する行動に取り組んでいる「反『昭和の日』実行委員会」との共催で持ちます。

沖縄から新垣 誠さん（写真家、沖縄NGOセンター代表理事）をお呼びして、「『本土復帰』40年と沖縄の現在」と題した、また太田昌国さん（編集者／民族問題研究者）には「戦後日本国家と継続する植民地主義」と題した講演をしていただきます。

辺野古新基地建設などを押しつける日本政府（野田首相）がよく「沖縄の理解を求めると」口にしますが、真に求められているのは、「沖縄の理解」ではなく、沖縄の歴史に対する「日本政府の理解」でしょう。そしてそれは私たちの沖縄（だけでなくアジア）の人々に対する理解でもあります。

翌日の「昭和の日」に際して記憶（あるいは想起）されなければ「昭和の歴史（＝ヒロヒトの戦争・戦後責任）」と今なお継続している植民地支配の現状を改めて考える集会に是非ご参加下さい。

（梶野宏／反安保実行委員会）

（※集会・行動情報欄参照）

4・28～29 反「昭和の日」連続行動

手術、そして長引く「静養」。明仁天皇制は明らかにラストステージに入りつつある。明仁は、即位以来、「護憲」「平和」「祈り」を体現しているかの如くふるまい続けてきた。それは、死ぬまで旧憲法意識にとらわれ続けていただろう父親・昭和天皇に代わる、新たな時代の天皇の個性として自ら担い続けたものだったはずである。それはまた、植民地支配と侵略戦争とどうしても切り離すことのできない「昭和」の歴史にかわる、新しい天皇制の演出でもあった。しかし、当初「みどりの日」として、「祝日」として残された裕仁天皇の誕生日は、いま「昭和の日」となっている。それは、戦争の記憶の「風化」と、それと連動した歴史意識の作りかえが、功を奏している証左ではないのか。

昭和天皇の誕生日の前日、4月28日は、サンフランシスコ講和条約が発効した日である。60年前に発効したこの条約によって、沖縄を含む南西諸島は正式に日本本土から切り離された。そして同日発効した安保条約のもとで、アメリカの政治的・軍事的な世界戦略につねに内属することで、自らの海外進出を遂行していくような戦後日本国家の枠組みが作りだされた。すでにさまざまな事実が明らかにしているように、沖縄「売り渡し」と安保条約の成立の過程できわめて大きな役割を果たしたのが昭和天皇だ。近代天皇制国家の出発にあたって、アイヌモシリと琉球を併合した日本は、こんどは安保体制の必要に基づいて、アメリカによる沖縄の軍事支

配の継続を容認し、自らの「版図」から切り離したのだ。現在に続くいわゆる「沖縄問題」の起源がここにある以上、天皇制の果たした責任を無視することはできない。天皇の沖縄訪問も秋に予定されているが、それは日本による沖縄の再統合＝「本土復帰」40年の記念事業の一環でもある。さらに4.28という日付は、旧植民地の人びとを、最終的に「日本国籍」から切り離した日でもある。それらは、現在に持続する日本の植民地主義の、ひとつの転軸点をなしているのだ。

こうした一連の事態をふまえ、われわれはやはり、4.28と4.29とをつねに重ね合わせて問題化せざるをえない。そこで、昨年に引き続き、私たちは4.28集会を反安保実行委と共催の集会とし、連続行動として4.29反「昭和の日」の集会とデモに取り組んでいくことにした。29日は天皇制の現在を問うために、戦争責任、反戦・反基地、治安管理、ナショナリズムなどさまざまな課題と取り組んでいるグループの方々からたくさんのスピーチをもらい、反天皇制運動としてもそれらを受け止め共有して、今日的な反天皇制運動の方向性を見出していきたいと思っている。

持続する日本の植民地主義、そして戦後国家の「国体」といえる安保体制を撃ち、こうした戦後日本を象徴してきた天皇制と訣別する意志をこめて、4.28～4.29行動に、ぜひ参加を！

（北野誉／実行委）

（※集会・行動情報欄参照）

不当逮捕に黙ってないぞ! がくろう神奈川とあらゆる運動への弾圧を許さない 4・8神奈川集会とデモへ!

昨年10月末、学校事務職員労働組合神奈川(がくろう神奈川)の4人の組合員(現・元)が、労使交渉で「強要未遂」を行ったとして不当逮捕された。学校事務職員の労働組合で、新採用で孤軍奮闘する事務職員に人事評価の「C」=良好でない、をつけた校長との交渉という、労働組合的には至極全うな取り組み。昨年4月、元校長の被害届を受けて、神奈川県警公安3課が半年捜査し、令状での自宅捜索―逮捕というとても異様な刑事弾圧だ。4人は9日間拘留され釈放、11月28日不起訴が決まった。

3年近くも前の校長交渉が「強要未遂」!? このありえない逮捕に地域・全国の仲間が驚き、怒り、抗議の声を上げた。その力が4人の仲間の早期釈放をかちとったことを私たちは忘れない! みんなありがと〜。

メディアは、警察発表をそのままに垂れ流し、名まえや住所など実名報道、組合と4人の社会的な信用を失墜させ、名誉を毀損した。報道では、組合が校長を脅かして人事評価の「よい評価」を強要したとあるが、私たちは制度そのものに反対し、校長に対しても「評価するな!」と申し入れているのだ。具体的には、「可」でも「不可」でもない「B」評価要求―「S」や「A」など人より良い評価を求めない―当たり前?で原則的?な、今時珍しい労働組合である。地域共闘や、植樹祭(2010年)やAPEC反対運動(2010年)など、政治的社会的課題にも積極的に関わってきたがくろうと地域の労働運動・市民運動を分断し、運動の萎縮や果ては組合つぶしを狙ったものと

いえないか。

がくろう弾圧は不起訴になったけれど、東京・江東区豊川野宿者排除の行政代執行、その抗議への弾圧など、労働運動や社会運動への弾圧は続いている。考えられない微罪逮捕や嫌がらせ弾圧だ。最近の脱原発デモの現行犯逮捕のように、市民の自由な異議申し立てさえも封じ込めようとする警察権力の暴走がある。正規の手続きを経た労働組合の団体交渉に公安警察が介入するなど、がくろう神奈川への不当逮捕は、労組法や地公法の改悪を先取りした少数労働運動つぶしの意味合いも多分にあるのだ。

今、大阪で頂点を極める公務員バッシング、労働組合バッシングは労働者のまっとうな権利要求、労働組合と当局の対等な労使関係まで、「不当」・「違法」であるかのようなイデオロギーを撒き散らす。問われているのは、「橋下流」を喝采する私たちの社会のありようだ。

人権を踏みにじり、運動の萎縮を狙った不当な弾圧に怒りを! 警察、検察、裁判所、メディアが一体となった不当弾圧を許さない! いま何が起こっているのか。私たちの周りで起こっている不当な弾圧、治安状況の状況をみんなで共有し、反撃するためのネットワークをつくりだそう! 第一弾として4月8日(日)、集会・デモを準備している。黙ってないでたたかおう! 参加を!

京極紀子(学校事務職員労働組合神奈川)

STOP! 大飯原発再稼働 再び日比谷から国会へ! ~原発ゼロへ!止めよう再稼働 4・11アクションに参加しよう~

54基もある日本の原発のうち、動いているのはついに泊原発3号機のみとなった。原発稼働ゼロへのカウントダウンは大詰めを迎えた。北海道以外は既に「脱原発列島」となり、日々「原発なしでも大丈夫」なことが証明されている。しかし、利権を失うことを恐れる「原子カムラ」の利害を体現する野田政権は、大飯原発3、4号機の再稼働に前のめりになっている。

3月23日、原子力安全委員会はわずか5分の臨時会議を開き、傍聴者の怒号の中、27項目もの注文を付けながらも、保安院による大飯原発の審査書を了承した。これを受けて首相を含む4閣僚が会議を開き、再稼働に向けた「政治判断」を行い、地元了解の手続きに入ると見られている。

しかし、福島事故の原因究明もまだであり、安全委員会さえも「ストレステストの1次評価のみでは安全性評価は不十分」と公言している。福井県やおおい町は慎重姿勢を崩さず、滋賀県、京都府、関西広域連合など多くの「地元」自治体住民が再稼働反対を表明する中で、再稼働の条件は一つ満たされていない。

推進派の日経新聞による最新の世論調査ですら、再稼働への反対が55%と賛成32%を大きく上回り、賛否が拮抗していた2月の前回調査に比べて、反対が大きく伸びた。「原子カムラ」による説得工作は破綻した。

さらに、「安全性が確認できるかが重要で、電力需給の観点で安全評価に影響を及ぼすつもりは全くない」「原発事故を踏まえると、需給の問題より、保安院を所管する大臣の役割を圧倒的に優先せざるを得ない」との枝野経産相の発言(『週刊ダイヤモンド』3月31日号)を素直に読めば、再稼働中止の結論しか導き出せない。

この1ヵ月は、原発ゼロを実現し、原発全廃に舵を切るための最大の正念場になる。一人ひとりができることを全てやり切るべき瞬間だと思う。東京では、「3・11」1年に取り組みされた1万人以上の国会包囲「人間の鎖」の大成をはずみに、再度日比谷から国会に迫るアクションを「4・11」に呼びかけることになった。「原子カムラ」との対決第一幕の幕が上がる。懸かった重要なアクションになるだろう。

原発ゼロの達成は、今夏に策定される新たな「エネルギー基本計画」の中身にも大きな影響を及ぼすことになる。巨事故当事国の日本で原発全廃の道筋を付けることが、世界の脱原発を促進することも間違いない。今まで続けられてきた脱原発を願う人々の努力に確信を持って、あと一押し、二押しのがんばりを続けよう。

4月11日はぜひ、日比谷から国会へ!

(杉原浩司/福島原発事故緊急会議・みどりの未来)

報告◆強まる改憲動向、橋下・維新の会との闘いを確認

とめよう改憲! おおさかネットワーク

3月25日、住まい情報センターで「とめよう改憲! おおさかネットワーク」第6回総会と雨宮処凛さんの公開講演会が持たれ約200名が参加した。

総会は、I(あい)女性会議の立間節子さんの司会で始まり松岡幹生さんが「議案」提案を行った。議案では5.3憲法集会、憲法意見広告運動、第15回許すな憲法改悪! 市民運動全国交流会など第5回総会以降1年間の活動報告、今後1年間の活動方針の提案がなされた。

活動方針では、憲法調査会の動向や自民党の改憲草案についての警戒と取り組み、武器輸出3原則の見直しや自衛隊スーダン派兵など、憲法9条に違反し、ないがしろにする政府の動向との闘いなどが提案された。また今大阪で進行する橋下・維新の会による憲法敵視政策との闘いの必要性も強調された。具体的な闘いとしては、5月3日の九条の会・おおさかの「憲法を生かして、いのちと平和をつむぐ」の集会への取り組み、11・3大阪憲法のつどいの開催などとともに政府や自民党の改憲策動、橋下・維新の会の府政・市政への抗議申し入れへの取り組みなども提案され確認された。会場からの、今年は5・3の意見広告は取り組まないのかとの質問に対して、「今年は出来ないが来年からの復活をめざす」との回答が確認された。

総会に続いてふえみん大阪の野間淑美さんの司会で共同代表の中北龍太郎さんが「改憲状況の現在—国家緊急権とハシ

ズム」と題する報告を行った。中北さんは、政府や与野党の中で、東日本大震災など重大な緊急事態に対応することを口実に「国家緊急権」の必要性が叫ばれている事を警戒する必要を訴え、「戒厳令」をめざす危険な動向だと述べた。また、瓦礫処理問題を口実に「何事もうまくいかないのは憲法9条があるためだ」と主張する橋下大阪市長と維新の会と、これを持ち上げるマスメディアの動向への警戒と闘いの必要性を訴えた。

雨宮さんの公開講演は聞き手の松岡千紘さんとの対談形式で行われた。対談の中では、雨宮さんの幅広い活動領域での憲法改悪問題をめぐる経験が紹介され、若者だけでなく、右翼的信条を強める人たちの「危機意識」まで到達するような訴えと闘いが必要だと話された。また対談では、若者が多く参加する憲法を守る運動を造る努力の必要性も話され、会場からの質問を交えて進められた。

集会では、「日の丸・君が代」強制反対ホットラインの黒田伊彦さんの緊急報告、衆議院議員の服部良一さんの特別報告もなされた。

集会の最後に、「橋下大阪市長の憲法9条敵視発言に抗議し、憲法の遵守を求める声明」が採択された。とめよう改憲! おおさかネットワークでは、今この声明への団体署名を緊急に集め、橋下大阪市長に届けるための取り組みが行われている。(星川洋史/関西共同行動)

◆原発を読む◆『プロメテウスの罠』

朝日新聞特別報道部 著

学研パブリッシング 刊/1238円+税

〈3・11原発震災〉から1年たつ今、この終わりのなき「事故」をめぐる恐怖のドラマの〈真実〉を明らかにする作業が、さまざまになされている。

インチキ操作報道づけの日々を生かされ続けてきた私たちは、あらためてなされる検証報道自体がインチキの上塗り、すなわちさらなる操作のためのものである可能性を十分に配慮しながらそれを受けとめ、検証報道自体を検証していかなければなるまい。もちろん私たちには、まったく手ぶらでその課題を果たすことは不可能だ。操作(インチキ)報道製造元の政府・マスコミがたれ流す情報の中に、少しずつ存在する、その大きな操作に抗う質をもった情報を発見していく努力こそが必要なのである。たとえば、事故発生直後の菅首相(当時)の場当たり的で御都合主義な「イラカン」の対応が事態の混乱を拡大したという検証報道が、この間大量に流されているが、これはどの程度〈真実〉なのだろうか。

こうした問題を具体的に再検証するためには不可欠な「情報(分析)」として「朝日新聞社特別報道部」による連載「プロメテウスの罠」に注目していた人は少なくあるまい。私の身のまわりでもこの間、それは話題にされ続けていた。この具体的な関係者取材の積みあげに基づく、〈真実〉にせまるレポートを読んでいた人間ならば、菅が危機管理の手法のイロハもわきまえない無能な首相であったことは事実であるが、事故におびえ、すべてを投げだしてしまおうとした東電トップの信じられない無責任ぶり、首相にすら重要情報を告げないで平然としていた原発「官僚」リーダーたちのハレンチな無

策ぶりの渦の中で、菅が右往左往していたという事態についての具体的なイメージを手にすることができる。だとすれば、菅(たち政治家)の東電や安全委員会の委員長などに向けられたあの時の怒りは、その限りではまったくあたりまえであったことはよく理解できるのだ。そうだとすれば、この間の菅の無能と御都合主義の「イラカン」体質に、すべての混乱と無策(というより、被曝を拡大した許されない誤策)の責任をなすりつけているキャンペーンは現在の政権や官僚たちが自分たちの責任を隠蔽するために新たに仕掛けた政治操作であろうことは、よく読めるはずである。

この貴重な連載(それは現在も連載され続けている)を本にまとめたのが『プロメテウスの罠——明かされなかった福島原発事故の真実』である。2011年10月3日から2012年2月6日まで掲載された分を加筆してまとめた、この本のモチーフは「あとがき」ではこう示されている。

「世界有数の地震国になぜ50基を超える原発ができたのか。なぜ深刻な事故が想定されなかったのか。事故が起きたとき、なぜ十分な対処ができなかったのか。なぜ住民には情報が届かなかったのか。官僚は、政治は何をしていたのか」。

こういう誰しもがキチンとつかまえておかなければいけない問題が、トップたちの上からの視線ではなく、被害にふりまわされ、命をオモチャにされ続けている日本列島の住民のほうの視点から追及されている。二冊目の単行本化がまたれる、反原発運動必読の一冊。

(天野恵一/事務局)

反改憲ニュースクリップ

2012年3月18日～3月30日

読売世論調査で改憲派が過半数、産経は独自改憲案作成へ

【3月18日】〈国家機密〉政府が今国会で成立を目指す秘密保全法案に関し、外交・安全保障など国家の「特別秘密」を漏らした国家公務員らへの罰則を10年以下の懲役とする方針を固めた。現行の国家公務員法の罰則は1年以下の懲役か50万円以下の罰金。

【3月19日】〈世論調査〉読売新聞の全国世論調査で、憲法を「改正する方がよい」と答えた人は54%となり、昨年9月調査(43%)から11ポイント上昇した。「改正しない方がよい」は30%(昨年39%)に下がった。戦争放棄を定めた9条1項について、改正の必要が「ない」は73%。他方、戦力の不保持などを定めた同2項に関しては、「ない」48%と「ある」43%とがほぼ並んだ。〈北朝鮮「衛星」発射〉田中直紀防衛相が、北朝鮮の「衛星」打ち上げ予告について「自衛隊法に基づき、首相の承認を得た上で弾道ミサイル等破壊措置を命ずることを考えている」と参院予算委員会で発言。他方、玄葉光一郎外相は「(ミサイルが)沖縄などの南西諸島上空を通過する可能性は排除されないが、現時点で何かこうするとはっきり断言するのは適切ではない」と防衛相の答弁を修正した。

【3月22日】〈在日米軍〉山口県の二井関成知事と岩国市の福田良彦市長が、玄葉光一郎外相、田中直紀防衛相と相次いで会談し、米政府が在沖縄海兵隊の一部を米軍岩国基地に移転する案を断念したことを受け、米軍家族住宅向けの用地売却の凍結を解除する方針を伝えた。

【3月23日】〈原発〉原子力安全委員会が、定期検査で停止している関西電力大飯原発3・4号機再稼働の前提となるストレステストの1次評価について、問題ないとの確認結果を決定した。〈国籍法〉外国で生まれ、外国籍と日本国籍を持つ子供が3カ月以内に日本国籍留保の意思表示をしないと日本国籍を喪失すると定めた国籍法12条は憲法に違反するとして、フィリピン生まれの男女27人が国に日本国籍の確認を求めた訴訟の判決で、東京地裁が合憲判断を示した。

【3月25日】〈PKO〉政府が検討するPKO協力法改定で、自衛隊の任務に他国軍との「宿営地の共同防衛」を加える案が浮上していることが判明した。危険に巻き込まれそうな邦人を安全な場所まで移動させる「邦人誘導」も新たな任務とする方向。

【3月26日】〈新憲法案〉産経新聞が「国民の憲法」起草委員会(田久保忠衛委員長)を発足させ、初会合。他の委員は、佐瀬昌盛、西修、大原康男、百地章。来年5月までに要綱を策

定する予定。同紙は9条や天皇条項があいまいであることを批判。現憲法について、他に、家族に関する規定がないこと、権利と義務のバランスを失っていること、憲法改正がきわめて困難であることなどを指摘した。〈自衛隊〉航空自衛隊航空総隊司令部が、空自府中基地から在日米軍司令部がある米軍横田基地内に移転した。2006年の日米ロードマップ合意の一環で、「共同統合運用調整所」が設置される。〈自衛隊の監視活動〉自衛隊の情報保全隊が、イラク派遣に反対する市民集会などを監視していたのは憲法違反に当たるとして、東北6県の107人が国に監視の差し止めや計約1億円の賠償を求めた訴訟の判決、仙台地裁が違法を認定。原告5人に計30万円を支払うよう国に命じたが、差し止め請求は却下した。

【3月27日】〈辺野古〉米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に向けた環境影響評価で、沖縄県の仲井真弘多知事が、防衛省がまとめた埋め立て事業関連の評価書への知事意見を提出した。埋め立て土砂の調達先と運搬方法が評価書で示されていない点など、内容が「不適切」とする意見。〈在沖米軍〉米軍北部訓練場の一部返還に伴うヘリパッド移設工事を巡り、国が反対運動の住民の通行妨害禁止を求めた訴訟で、住民の伊佐真次さんが、国側の通行を妨害しないよう命じた那覇地裁の判決を不服として控訴した。〈国旗国歌〉大阪府教委が、今月1～16日に実施された府立学校の卒業式で君が代斉唱の際に起立しなかった教諭12人と、高槻、豊中、茨木の3市の小中学校で不起立だった教諭計3人を懲戒処分(戒告)に示したと発表した。

【3月29日】〈福島原発事故〉東京電力が原子力損害賠償支援機構に対して、1兆円の公的資金による資本注入と、福島第一原発事故の賠償金として8459億円の追加支援を申請した。

〈死刑〉法務省が、東京・広島・福岡の3拘置所で3人の死刑を執行したと発表した。小川敏夫法相による初の執行命令で、民主党政権での執行は2010年7月の千葉景子法相(当時)下での執行に続いて、1年8カ月ぶり2度目。〈女性宮家〉女性皇族が結婚後も皇族の身分にとどまる「女性宮家」創設に関する第2回有識者ヒアリングを政府が首相官邸で開催。招かれた大石真・京大教授と山内昌之・東大教授は女性宮家創設に賛成意見を述べた。〈保守結集〉「たちあがれ日本」の平沼赳夫代表らが超党派の「国家経営志士議員連盟」を発足させ、設立総会には民主、自民、みんなの党などの衆参国会议員約30人が出席した。

【3月30日】〈北朝鮮「衛星」発射〉政府が安全保障会議を開き、北朝鮮が4月中旬の打ち上げを予告している「衛星」への対処方針を決定した。これを受け、田中直紀防衛相が、ミサイルの部品などが日本の領土・領海に落下する場合に備え、ミサイル防衛による迎撃態勢を取るため、自衛隊法に基づく破壊措置命令を出した。〈原発〉原子力規制庁が4月以降も発足できないことから、いったんは辞意を示していた原子力安全委員会の斑目春樹委員長が、4月以降も続投する考えを表明した。

事務局から～

転居の際には… 15号より、宅配メール便で発送しております。郵便局の転送サービスが適応されませんので、転居の際には、必ず事務局までお知らせください。事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。よろしくお願いします。

12 私も一言 149

丹波博紀 (ピープルズ・プラン研究所事務局)

——どこまでも弱いものを踏みつけていくのがこの国です。本当の正義はどこにあるのか。

2/27、水俣病認定義務づけをめぐる「水俣病溝口訴訟」の判決が福岡高裁で出された。熊本県による故・溝口チエさんに対する水俣病申請棄却を取り消し、県知事の責任において認定処分せよという判決だった。

この経過は以下の通りである。1974年、溝口チエさんという熊本県水俣市に暮らす女性が水俣病認定申請をした。だが、熊本県はこれを審査することなく放置し、その三年後に彼女は亡くなってしまった。

だが、長男の溝口秋生さん(現在80歳)は、その後も母親の水俣病審査の経過を県に問い合わせ続けた。だが、長年にわたり熊本県はそれに答えることなく、1995年8月、村山

富市内閣のもとでなされた水俣病第一次政治決着のさなか、「溝口チエは水俣病ではない」という棄却処分通知を秋生さんに送付した。死亡後18年、認定申請してから21年が経っていた。そうして秋生さんは、チエさんの水俣病認定を求めて法的な闘いを始めることになる。

これが「水俣病溝口訴訟」である。冒頭で述べたとおり、福岡高裁の出した判決は、溝口さん全面勝訴だった。この判決を得た後、溝口訴訟原告団は熊本県が最高裁に上告しないよう、県および環境省と交渉してきた。

原告団のなかに友人知人の多い僕は、ごくささやかであったが、その交渉や緊急集会に参加することになった。だが、蒲島郁夫熊本県知事は3/8、高裁判決を不服として最高裁への上告を発表。最高裁で争うとなると、決着までもう10年が必要となる。3/5の秋生さんとの面談で知事は「長い間で心労をかけ申し訳ない」と言っていたが、その心労を高齢の溝口さんにもう10年続けろというわけだ。

冒頭の引用は、溝口さんをそばで支えてきた僕の友人の言葉だが、これはこの異常な事態への心底の怒りを示している。法人と私人は対等ではない。法人(国県の担当者)は数年で次の部署に移っていく。だが私人は闘いの年月を自らの心身で全て受け止めなければならない。「相対(あいたい)」ということを考え深めざるをえない。

集会・行動情報 4/7 ~4/29

▶4/7(土)もう原発は動かさない! 女たちの力でネットワーク4・7集会◆お話: 落合恵子◆パネルディスカッション: 鎌仲ひとみ、小笠原厚子、菊川慶子、武藤類子ほか◆資料代: 1000円◆13:15開場◆日本教育会館(東京メトロ半蔵門線・都営地下鉄三田線神保町駅下車) 脱原発をめざす女たちの会

■高橋哲哉が語る「犠牲のシステム 福島・沖縄」◆講演: 高橋哲哉◆資料代: 500円◆18:30◆ひと・まち交流館・京都(大会議室)◆高橋哲哉さん講演実行委員会、協賛: 沖縄・辺野古への基地建設に反対し、普天間基地の撤去を求める京都行動

▶4/8(日)不当逮捕に黙ってないぞ! がくろう神奈川とあらゆる弾圧をゆるさない4・8神奈川集会とデモ◆13:00開場◆開港記念会館6号室(JR根岸線関内駅下車)◆同集会実行委員会(☎3ページ参照)

▶4/11(水)原発ゼロへ! 止めよう再稼働4・11アクション◆18:00集合、19:00デモ出発◆日比谷公園中幸門(東京メトロ霞が関駅・都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆再稼働反対! 全国アクション(☎3ページ参照)

▶4/13(金)堅川野宿者運動への弾圧——支援者への不当な起訴に怒りをもって抗議する! 反彈圧救援集会(仮)◆18:30◆千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車)◆呼びかけ: 2・9堅川弾圧救援会

■【寄席】茗台亭◆「君が代」にココロはわたさない 出版をダシに語る◆竹森真紀、田中伸尚、チェ・ソンエ、北村小夜、京極紀子ほか◆19:00◆アカデミー茗台(丸ノ内線茗荷谷下車徒歩10分)◆主催: 茗台亭/連絡先: 03-3814-3861(社会評論社)

▶4/14(土)第6回市民憲法講座「震災がれき処理を考える視点」◆お話: 鷹取敦◆参加費: 800円◆18:30◆文京区民センター3C会議室(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車)◆許すな! 憲法改悪・市民連絡会

■差別・排外主義にNO! 4・14講演会「世界—日本のレイシズムの現在を考える—埼玉フィリピン人一家嫌がらせ事

件から3年」◆第1部: 講演「世界—日本のレイシズムの現在を考える」森千香子、第2部: パネルディスカッション◆13:30~16:30◆南部労政会館第5会議室(JR山手線大崎駅南改札口下車)◆差別・排外主義に反対する連絡会

■生き抜く。被災仮設の人々と心をつなごう◆1部: 活動報告会 福島から、2部: ライブ◆3000円(飲食は別途)◆17:00開場 18:00開演◆下北沢Com.Café音倉(京王井の頭線・小田急線下北沢駅下車)◆主催: 大震災義援! ウシトラ旅団、協力: NPO法人国境なき楽団

▶4/20(金)ガッティンナラン! 沖縄差別4・20集会——「復帰」40年 サンフランシスコ講和条約60年◆講演: 前泊博盛、山城博治、特別アピール: 新嘉手納基地爆音差止訴訟団◆資料代: 500円◆18:30◆全電通労働会館ホール(JR御茶ノ水駅、東京メトロ千代田線新御茶ノ水駅下車)◆共催: 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、フォーラム平和・人権・環境

■許すな再稼働 原発よりいのちがだいじ さよなら原発4・20アクション◆講演: 落合恵子、公演: 神田香織、演奏: 橋本美香◆賛同・協力券500円◆18:00開場◆大井町きゅりあん大ホール(JR京浜東北線大井町駅下車)◆さよなら原発東京南部1000人アクション実行委員会

▶4/22(日)どう取り組むか 被ばく労働問題 交流討論集会◆13:00開場◆代々木八幡区民会館集会場(小田急線代々木八幡駅、東京メトロ千代田線代々木公園駅下車)◆被ばく労働を考えるネットワーク準備会

▶4/28(土)60年目の沖縄デーに植民地支配と日米安保を問う◆講演: 新垣誠、太田昌国◆資料代800円◆18:00◆文京区民センター2A会議室(都営地下鉄春日駅、東京メトロ後楽園駅下車)◆反安保実行委員会+反「昭和の日」実行委員会

▶4/29(日)植民地支配と日米安保を問う 反「昭和の日」集会とデモ◆8分間スピーチ(たくさんでるよ!)◆13:00開場、集会後デモ◆日本キリスト教会館4F(地下鉄東西線早稲田駅徒歩5分)◆反「昭和の日」実行委員会(☎2ページ参照)